



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年10月31日

上場会社名 日水製薬株式会社

上場取引所 東

コード番号 4550 URL <http://www.nissui-pharm.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 小野 徳哉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 谷津 精一 TEL 03-5846-5611

四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 平成29年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・報道関係者向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	6,152	△1.4	780	15.4	840	△16.2	672	90.6
29年3月期第2四半期	6,239	—	676	—	1,003	—	352	—

（注）包括利益 30年3月期第2四半期 712百万円（176.3%） 29年3月期第2四半期 257百万円（-％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	30.03	—
29年3月期第2四半期	15.75	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	35,948	32,905	91.5	1,469.32
29年3月期	35,478	32,641	92.0	1,457.52

（参考）自己資本 30年3月期第2四半期 32,905百万円 29年3月期 32,641百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
30年3月期	—	20.00	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	20.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,500	5.3	1,600	△5.8	1,600	△13.0	1,120	△41.1	50.01

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	22,547,140株	29年3月期	22,547,140株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	151,880株	29年3月期	151,828株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	22,395,302株	29年3月期2Q	22,395,584株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループの事業環境は、医療費抑制の政策を受けて臨床検査の市場が伸び悩みの傾向となっております。病院や検査センターでは、業務効率の最適化に重きが置かれ、ISO15189による検査室の品質マネジメント技術能力への要求が高まり、検査機器への新しい分析技術や品質向上に期待が寄せられております。また、再生医療の分野では、これまで治療方法が困難な遺伝的障害、癌、糖尿病などの疾患への新たな選択肢となる可能性を秘めております。なかでもiPS細胞等の幹細胞は、再生医療にとどまらず医薬品や食品の安全性試験でも活用される事が期待されております。海外市場では、EU(欧州)議会において、「欧州体外診断用医療機器規則(IVDR: In Vitro Diagnostic Medical Device Regulation)」の適用が2017年5月に発効され5年間の移行期間が始まり、国内の対象企業は、EU諸国へ供給している製品(OEM製品含む)への対応が求められております。

当社グループでは、経営方針として「長期的に持続的成長をする企業」を掲げております。既存事業の育成と新規事業推進による新たな価値の創出を目指し、事業環境の変化に対応した成長・発展を遂げるため、3ヶ年における中期経営計画の2年目に際し、次のような経営戦略に取り組んでおります。

- 将来性・・・成長分野への新技術開発のための開発的投資(資本参加などのM&A・提携・委託)
- 拡張性・・・市場拡大のための戦略的投資(市場開拓・製品及びサービス開発)
- 収益性・・・製造設備強化への効率的投資(業務品質向上・事業ポートフォリオ適正化)

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期に比べ87百万円(1.4%)減少し61億52百万円となりました。利益面におきましては、営業利益は前年同四半期に比べ1億4百万円(15.4%)増加し7億80百万円、経常利益は前年同四半期に比べ1億62百万円(16.2%)減少し8億40百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益はニッセイファルマ・コスメティックス株式会社(現:株式会社ユイト・ラボラトリーズ)の売却などにより前年同四半期に比べ3億19百万円(90.6%)増加し、6億72百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各セグメント別の状況は、概ね次のとおりです。

<診断薬事業>

売上高は前年同四半期に比べ2億92百万円(6.7%)増加し46億84百万円、営業利益は前年同四半期に比べ30百万円(3.3%)増加し9億55百万円となりました。

当事業における臨床診断薬の事業領域では、「感染症管理や精度管理システムの水準向上に貢献すべく、基幹病院や検査センターで競合他社に勝る存在価値の向上を実現する」ことを目的として、お客様の問題解決に迅速に貢献する課題解決型営業への転換を目指し、セリングプロセスの重要視やチームワークの活性化等、リソースを効果的に組み合わせた営業活動を展開しています。このような活動のもと、深在性真菌症の補助診断となるβ-Dグルカンモノテスト試薬「ファンギテック®GテストES「ニッセイ」」の販売が前年同期比約20%増と順調に推移しました。偽膜性大腸炎等のクロストリジウム・ディフィシル感染症の迅速診断キット「GEテスト イムノクロマト-CDGDH/TOX「ニッセイ」」の販売については当年度計画比約17%増、結核菌などの抗酸菌検査に向けた自動遺伝子検査装置自動遺伝子検出装置「TRCReady®-80」(※東ソー株式会社)の販売についても当年度計画比約46%増と非常に好調な結果となりました。国産全自動迅速同定・感受性測定装置「ライサス®シリーズ」は、従来型と同機能で卓上スペース設計の「ライサス®S4」の上市を基に、一層の拡売に努めてまいります。海外展開では、中国市場における微生物学的検査薬、免疫血清学的検査薬、生化学検査領域の進出に向けた関係各処との継続協議を進めました。

産業検査薬の事業領域では、「衛生管理上の問題を解決する提案活動を通じて、顧客企業の競争力の向上に貢献する企業としての評価を確立する」ことを目的に、食品微生物検査のバイオニアとしてお客様の支持獲得向上を目指し、顧客セグメンテーション(重要施設【Key Account】、拡大顧客・新規顧客【New Customer】、維持顧客【Existing Customer】等)別に顧客のニーズに沿った提案活動を実施してまいりました。このような戦略的活動を推進することで、菌数測定用乾式簡易培地「コンパクトドライ[®]」が前年同期比約15%増となり、食品アレルギー物質の簡易迅速検査試薬「FASTKIT」も前年同期比約5%増と堅調に推移いたしました。また、将来を見据えた再生医療への取り組みとして、iPS細胞ビジネス協議会等へマイコプラズマ遺伝子検出キット「Myco Finder」の紹介を積極的に行い、さらなる顧客の獲得に注力いたしました。海外展開では、主力製品である「コンパクトドライ[®]」が堅調に推移いたしました。今後も日本水産株式会社グループの「NGLC」や中国市場への営業展開、また国際認証(米国:AOAC、欧州:MicroVal)の拡大にも積極的に取り組んでまいります。

なお、臨床診断薬の事業領域においては、7月より全自動エンザイムイムノアッセイ装置用試薬「Eテスト「TOSOH」[®]II (Presepsin)」(※東ソー株式会社)、全自動化学発光酵素免疫測定装置用試薬「AIA-パック CL[®] コルチゾール反応試薬」(※東ソー株式会社)の発売を開始いたしました。産業検査薬の事業領域においては、9月より、日本薬局方に対応した「ガンマ線滅菌SCD寒天培地シリーズ」、感度よく高速にノロウイルスの検出が可能な「ノロウイルス遺伝子検出試薬キット-ブローブ法-」(※株式会社島津製作所)、核酸クロマトグラフィー検査キット「GeneFields[®]」(※倉敷紡績株式会社)の発売を開始いたしました。

<医薬事業>

売上高は前年同四半期に比べ1億20百万円(8.6%)減少し12億82百万円、営業利益は前年同四半期に比べ0百万円(0.2%)減少し2億22百万円となりました。

当事業においては、少子高齢化の進展や生活習慣病の増加などの疾病構造の変化、QOL(Quality Of Life)の意識向上に伴い、消費者の健康に対する関心の高まりを背景に、医薬ソリューション事業部門では、長年培った天然原料を活かした健康食品の開発や新規販売ルートの開拓に注力いたしました。販売子会社の日水製薬医薬品販売株式会社では、健康未来創造研究会への新規会員店の伸長、既存会員店の育成に取り組むとともに、主力製品であるコンクレバンの誕生50周年キャンペーン施策をはじめ、主力基幹製品(コンクレバン、日水清心丸、新ガロール錠、シーアルパ[®]100、シーアルパ[®]30、シーアルパ[®]オメガ-3、日水補腎片)、販売育成品(瑞芝シリーズ、錠剤ルミンA-100^γ、シーエーアップ)を中心とした販売施策と世代別の服用に応じた対象顧客への啓発活動を行いました。

なお、9月から、中高年の方の記憶力を維持する機能性表示食品「記憶のとびら サプリ」(健康補助食品)の発売を開始いたしました。

<化粧品事業>

化粧品事業に関しましては、平成29年7月1日付で、株式会社千趣会に対して、ニッスイファルマ・コスメティックス株式会社(現:株式会社ユイット・ラボラトリーズ)の全株式を譲渡いたしました。

上記は各事業に配賦できない支援部門に係る費用等億4億19百万円が控除されておられません。

<研究開発活動等>

2016年度を基点とする中期経営計画に基づき、将来性のある基盤技術獲得のためのオープンイノベーション推進と再生医療分野の新規事業化に向けた製品開発や販路の探索・獲得に取り組みました。国内では外部企業との連携や大学等との共同研究に関するアライアンスやコア事業強化に向けたM&A・事業提携先の調査等を、海外では対象地域毎に事業拡大に向けた研究開発支援を推進いたしました。

診断薬事業では、常温でも長期保存が可能な「ガンマ線滅菌SCD寒天培地シリーズ」を上市しました。引き続き、高い顧客満足度を得られる製品開発に注力してまいります。また、積極的な投資の一環として、再生医療分野では、慶應義塾大学との共同研究を実施しております。慶應義塾大学では皮下脂肪組織から血小板を創製する技術を医療に応用すべく、現在研究を進めております。当社は、共同研究先として、皮下脂肪組織から血小板を培養するための培養技術等の検討を実施しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億69百万円増加し359億48百万円となりました。主な増加は現金及び預金20億21百万円によるもので、主な減少は有価証券3億0百万円、流動資産その他8億4百万円によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ2億5百万円増加し30億42百万円となりました。これは主に買掛金1億62百万円によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2億64百万円増加し329億5百万円となりました。

この結果、自己資本比率は91.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ53億83百万円(36.5%)増加し201億15百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億19百万円の収入(前年同期は3億65百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益値10億0百万円、仕入債務の増加額1億73百万円に対し、たな卸資産の増加額2億41百万円、関係会社株式売却益1億61百万円、法人税等の支払額2億72百万円があったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、52億28百万円の収入(前年同期は28億40百万円の収入)となりました。これは主に関係会社預け金の内、預入期間3ヶ月超の減少額33億50百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入8億18百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入8億5百万円に対し、有形固定資産の取得による支出1億45百万円があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億64百万円の支出(前年同期は4億64百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、現時点では平成29年5月9日に公表した業績予想から変更はありません。なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,334	13,355
受取手形及び売掛金	3,230	3,090
有価証券	300	—
商品及び製品	1,640	1,583
仕掛品	400	384
原材料及び貯蔵品	788	824
繰延税金資産	149	134
前渡金	35	35
関係会社預け金	9,947	9,959
その他	946	141
貸倒引当金	△47	△46
流動資産合計	28,725	29,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,569	1,332
機械装置及び運搬具(純額)	372	404
土地	1,933	1,752
リース資産(純額)	74	64
建設仮勘定	72	107
その他(純額)	155	185
有形固定資産合計	4,177	3,846
無形固定資産		
ソフトウェア	27	32
リース資産	58	51
その他	12	6
無形固定資産合計	98	90
投資その他の資産		
投資有価証券	2,282	2,344
繰延税金資産	7	—
その他	229	247
貸倒引当金	△42	△42
投資その他の資産合計	2,476	2,550
固定資産合計	6,752	6,486
資産合計	35,478	35,948

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,237	1,400
リース債務	37	37
未払法人税等	339	351
未払消費税等	53	32
賞与引当金	226	205
役員賞与引当金	20	17
歩戻引当金	4	9
その他	410	482
流動負債合計	2,329	2,537
固定負債		
退職給付に係る負債	2	1
リース債務	105	87
繰延税金負債	25	42
長期預り保証金	373	372
固定負債合計	507	504
負債合計	2,836	3,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,449	4,449
資本剰余金	5,378	5,378
利益剰余金	22,791	23,015
自己株式	△99	△99
株主資本合計	32,520	32,744
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121	161
その他の包括利益累計額合計	121	161
純資産合計	32,641	32,905
負債純資産合計	35,478	35,948

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	6,239	6,152
売上原価	3,177	3,140
売上総利益	3,061	3,011
販売費及び一般管理費	2,385	2,231
営業利益	676	780
営業外収益		
受取利息	16	19
受取配当金	78	18
投資有価証券売却益	346	—
デリバティブ評価益	—	3
為替差益	1	—
受取補償金	—	10
その他	14	13
営業外収益合計	457	65
営業外費用		
支払利息	0	0
投資有価証券売却損	125	—
デリバティブ評価損	4	—
為替差損	—	5
その他	0	0
営業外費用合計	130	5
経常利益	1,003	840
特別利益		
関係会社株式売却益	—	161
特別利益合計	—	161
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産処分損	0	1
投資有価証券評価損	371	—
特別損失合計	372	1
税金等調整前四半期純利益	630	1,000
法人税、住民税及び事業税	282	306
法人税等調整額	△4	22
法人税等合計	277	328
四半期純利益	352	672
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	352	672

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	352	672
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△94	39
その他の包括利益合計	△94	39
四半期包括利益	257	712
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	257	712
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	630	1,000
減価償却費	189	183
引当金の増減額(△は減少)	17	△8
受取利息及び受取配当金	△94	△38
支払利息	0	0
売上債権の増減額(△は増加)	△285	49
たな卸資産の増減額(△は増加)	△58	△241
仕入債務の増減額(△は減少)	17	173
投資有価証券売却損益(△は益)	△220	—
投資有価証券評価損益(△は益)	371	—
デリバティブ評価損益(△は益)	4	△3
固定資産売却損益(△は益)	—	0
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△161
その他	17	△62
小計	591	891
法人税等の支払額	△226	△272
営業活動によるキャッシュ・フロー	365	619
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社預け金の増減額(△は増加)	—	3,350
有価証券の売却及び償還による収入	—	300
有形固定資産の取得による支出	△195	△145
有形固定資産の売却による収入	—	68
無形固定資産の取得による支出	△5	△10
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,103	818
投資有価証券の取得による支出	△1,332	—
利息及び配当金の受取額	95	41
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	805
その他	175	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,840	5,228
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△16	△18
配当金の支払額	△447	△445
自己株式の増減額(△は増加)	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△464	△464
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,741	5,383
現金及び現金同等物の期首残高	2,869	14,731
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,610	20,115

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

a. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			
	診断薬事業	医薬事業	化粧品事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	4,392	1,402	444	6,239
セグメント利益	925	223	39	1,187

b. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,187
全社費用(注)	△511
四半期連結損益計算書の営業利益	676

(注) 全社費用は主に支援部門に係る費用等であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

a. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	診断薬事業	医薬事業	化粧品事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	4,684	1,282	184	6,152
セグメント利益	955	222	21	1,199

b. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,199
全社費用(注)	△419
四半期連結損益計算書の営業利益	780

(注) 全社費用は主に支援部門に係る費用等であります。

報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの開示セグメントは、製商品の販売先区分等により4事業をセグメント区分としておりましたが、平成29年4月1日付の機構改革および今後の事業展開をふまえ、合理的な区分の検討を行った結果、事業セグメントの変更をすることといたしました。従来の「臨床診断薬事業」と「産業検査薬事業」を統合し「診断薬事業」と区分して表示いたします。

これにより第1四半期連結会計期間より「診断薬事業」、「医薬事業」および「化粧品事業」の3区分に報告セグメントを変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成しており、前第2四半期連結累計期間の「a. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。